

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先だけでなくサプライチェーンの深い層の取引先に働きかけることにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。

(個別項目)

- a. オープンイノベーションを活用した新規事業創造に取り組む
 - 弱酸性次亜塩素酸水（CELA 水）を使った食品・畜産・医療分野の機械設備事業展開
- b. IT 実装支援（共通 EDI の構築、データの相互利用、IT 人材の育成支援、サイバーセキュリティ対策の助言・支援 等）
 - 施工計画段階での BIM 仕様によりデータ相互利用を目指し、同時に社員 BIM オペレーターの育成
- c. 専門人材マッチング
 - 資機材納入業者よりの出向者を受け入れ、情報共有・意思疎通を促す
- d. グリーン化の取組（脱・低炭素化技術の共同開発、省エネ診断に係る助言・支援、生産工程等の脱・低炭素化、グリーン調達 等）
 - 最新脱炭素・低炭素化・省エネ技術を使った建築機械設備に関する提案・設計・施工を進める

2. 「振興基準」の遵守

発注方法の改善、対価の決定の方法の改善、代金の支払方法の改善、型等に係る取引条件の改善、知的財産の保護及び取引の適正化等を含む委託事業者と中小受託事業者との望ましい取引慣行（受託中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

3. その他（任意記載）

当社が関わるサプライチェーン全体の共存共栄のため、直接取引をはじめ、サプライチェーン全体へのパートナーシップ構築宣言の普及を図ります。

① 価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価に当たっては、中小受託事業者と少なくとも年に 1 回以上の協議を行うとともに、中小受託事業者の適正な利益を含み、中小受託業者における労働条件の改善が可能となる様に、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指します。なお、取引対価の決定を含めた契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。

② 支払条件

取引対価の支払いについては、全て現金で支払います。

③ 知的財産・ノウハウ

「知的財産取引に関するガイドライン」に掲げられている「基本的な考え方」や、「契約書ひな形」を踏まえて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産の無償譲渡などは求めません。

④ 働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、中小受託事業者に対して、適切なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時においては中小受託事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

2026 年 1 月 1 日

受託中小企業振興法に基づく「振興基準」の内容を理解した上で宣言します。

明和工業株式会社

企 業 名

代表取締役 北原 市督

役職・氏名（代表権を有する者）

（備考）

- ・本宣言は、（公財）全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイトに掲載されます。
- ・主務大臣から「振興基準」に基づき指導又は助言が行われた場合など、本宣言が履行されていないと認められる場合には、本宣言の掲載が取りやめになることがあります。